

2018年11月8日

東急建設株式会社

「南海トラフ巨大地震」を想定したBCP総合訓練を実施

東急建設株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：今村俊夫）は、11月7日に「南海トラフ巨大地震」が発生したことを想定したBCP（事業継続計画）総合訓練を実施しました。

南海トラフ巨大地震の広範囲な被災を想定し、渋谷にある本社・支店だけでなく、大阪支店・名古屋支店を加えた初めての広域合同訓練として実施。今回の訓練では、情報伝達を中心に、発生と同時に自動発報される安否確認システムによる全従業員の安否報告訓練と各部門の非常事態体制要員が参加する事業継続訓練を行いました。

事業継続訓練では、被災により使用できなくなった想定の本社に代わり、隣接する別の事務所に災害対策本部を設置。通信規制により電話が繋がらない設定の下で、大阪、名古屋を含む全ての作業所の被災状況や活動状況を社内イントラ上のBCMサイト「情報共有システム」で確認し、社長の今村が災害対策本部長として災害対応等の指示を行いました。

また、専門工事の協力会社6社も訓練に参加し、当社からの要員支援要請への対応などの連携体制を確認しました。

訓練の様子は、Skype会議ブロードキャストにより全社員が視聴できる社内イントラでライブ放映し、直接参加していない社員にも防災の意識を高めてもらう取り組みを行っています。

当社では社会基盤の安心・安全を守る建設会社として、今後も被災後の円滑な復旧・復興に貢献できる体制づくりに努めて参ります。



訓練の主な内容は次の通りです。

9時00分 南海トラフ巨大地震発生

【安否報告訓練】

- ・全従業員が安否確認システムで安否を報告
- ・被災者役を設定した従業員から、安否報告のコメント投稿機能を活用し「電車内に閉じ込められた」「家族と連絡がとれない」など大阪府北部地震、北海道胆振東部地震の体験をもとに現実に近い状況を再現

9時30分 ～ 11時30分

【事業継続訓練】

- 災害対策本部会議（発災直後、6時間後、24時間後を想定し3回開催）
- 訓練参加者は、PC・iPadやスマートフォンで社内イントラBCMサイト「情報共有システム」に接続し、以下の活動を実施
 - ・災害対策本部の開設情報と本部長方針を各部署に伝達
 - ・各作業所から従業員・作業員・現場の被災有無を災害対策本部へ報告
 - ・支店対策本部から被災作業所へ二次災害防止措置を指示
 - ・被災規模が大きい大阪・名古屋両支店から災害対策本部へ緊急支援要請
 - ・災害時協力協定締結先など重要関係先との連絡状況・要請事項を対策本部で確認し、要請に対する対応を指示
 - ・支店対策本部と協力会社は連携して各要請事項に対応し応急点検作業等の進捗状況を対策本部へ報告
 - ・大阪・名古屋支店からSkypeビデオ通信により初期対応結果報告

【本件に関する問合せ先】

経営戦略本部 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ 西田
TEL 03-5466-5008 FAX 03-5466-5069 E-mail:webmaster@tokyu-cnst.co.jp